



平成28年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成27年8月4日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 東・名
 コード番号 9428 URL http://www.crops.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 後藤 久輝 TEL 052-588-5640
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,518	25.4	112	△28.9	120	△26.6	46	△28.9
27年3月期第1四半期	5,993	△0.1	158	△27.8	164	△25.5	65	△37.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 69百万円 (△27.5%) 27年3月期第1四半期 95百万円 (△29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.88	-
27年3月期第1四半期	6.86	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,880	4,233	26.3
27年3月期	15,552	4,209	25.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,914百万円 27年3月期 3,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	0.00	-	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,489	25.3	188	△15.3	191	△17.2	52	△25.3	5.41
通期	33,322	23.3	720	39.0	720	39.5	311	74.1	32.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	9,597,400株	27年3月期	9,597,400株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	485株	27年3月期	485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	9,596,915株	27年3月期1Q	9,596,915株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国やASEAN諸国の景気鈍化やギリシャの債務問題等、国際的な不安要素があり、不透明感は依然として払拭できない状況で推移しました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、キャリア間のサービス、料金体系に大きな違いはなく、またMVNO(Mobile Virtual Network Operator: 仮想移動体通信事業者。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。)の台頭もあり、一段と激しさを増しております。

人材派遣事業につきましては、輸出関連の製造業を中心とした企業収益の改善により、東海地域の有効求人倍率は上昇し、完全失業率も低水準で推移するなど雇用情勢は改善している一方で、直接雇用化への流れが続いていることから、派遣スタッフの確保が難しい状況となっております。

ビルメンテナンス事業につきましては、輸出環境改善の恩恵を受ける製造業や公共投資増加の恩恵を受ける建設業等、顧客企業の収益に改善の傾向がみられる一方で、顧客企業のコスト削減意識は依然として強く、同業他社との価格競争や既存顧客からの仕様変更、減額要請により受注価格の下落傾向が続いております。

飲食店舗賃貸事業につきましては、特に首都圏における外食産業の市場規模が拡大傾向にあり、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗貸借時に信用を補完できるサブリースとも好調に推移しております。

文具事務用品卸事業につきましては、所得環境の停滞が続いたことによる消費者の節約志向の定着により、100円ショップや通信販売等のリーズナブルな商品の需要が堅調に推移しているものの、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇や円安の影響で、仕入コストは増加傾向にあります。

包装資材卸事業につきましては、平成27年1月に大明商事株式会社の全株式を取得して、連結子会社化いたしました。みなし取得日を平成27年3月31日としていることから、当第1四半期累計期間より収益貢献しておりますが、文具事務用品卸事業同様、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇や円安の影響で、仕入コストは増加傾向にあります。

なお、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった克龍風速上海商貿有限公司の出資持分を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「海外事業」を廃止しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高7,518百万円(前年同期比25.4%増)となりました。損益面におきましては営業利益112百万円(前年同期比28.9%減)、経常利益120百万円(前年同期比26.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円(前年同期比28.9%減)となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業においては、データプランの多様化やフィーチャーフォン(従来型の携帯端末)型スマートフォンの販売による、フィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替え促進、各ショップの立地や来店客層に合わせた週末キャンペーンの実施などによりスマートフォンやタブレット端末、周辺商材等の販売強化した結果、増収となりました。

損益面においては、契約全体に対するスマートフォン比率の上昇に伴い保有顧客の通信料等に応じて受け取る回線系手数料が増加したものの、競合他社との価格競争による利益率の低下や販売員増加による人件費の増加等により、営業損失を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,001百万円(前年同期比17.6%増)、営業損失は19百万円(前年同期は営業利益68百万円)となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業においては、昨年12月に撤退した光回線販売(業務請負)の影響があったものの、製造業向けの業務請負等が堅調に推移した結果、増収となりました。

損益面においては、派遣スタッフの人件費上昇が響き、減益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は548百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は5百万円(前年同期比63.8%減)となりました。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、引き続き取引先からの値下げ要請等がある中、前期計上した大手取引先からのスポット案件分が減少した結果、減収となりました。

損益面においては、売上高は減少したものの、仕入先等の選定や値下げ交渉等により売上総利益率が改善しており、増益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,010百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は53百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

④ 飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業においては、景気回復への期待感から顧客の新規出店意欲が高まっており、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、店舗管理業務（サブリース）の管理物件数とも好調に推移し、増収となりました。

損益面においては、営業員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加により、増益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は956百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は53百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

⑤ 文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業においては、消費者の節約志向が定着しており、リーズナブルな商品を取り扱う100円ショップ、通信販売会社等への販売が堅調に推移したものの、一般文具店向けの販売が苦戦し減収となりました。

損益面においては、円安等による仕入原価の上昇に対処すべく、販売価格の見直しを進めた結果、売上総利益率が改善し、増益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,108百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は44百万円（前年同期比87.2%増）となりました。

⑥ 包装資材卸事業

包装資材卸事業においては、連結子会社化前と同水準の売上高を確保しておりますが、円安等による仕入原価上昇により利益率が悪化しており、営業損失を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は948百万円、営業損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.1%減少し、7,717百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少（890百万円）、現金及び預金の減少（182百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、7,163百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加（101百万円）等があったことによるものであります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、14,880百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、6,622百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少（380百万円）、短期借入金の減少（70百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、4,024百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少（170百万円）等があったことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、10,647百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、4,233百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の増加（15百万円）、利益剰余金の増加（8百万円）等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に発表いたしました平成28年3月期の連結業績予想（第2四半期累計及び通期）に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375	2,193
受取手形及び売掛金	3,774	2,884
商品	1,785	1,863
その他	754	784
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	8,682	7,717
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,848	1,848
その他(純額)	1,071	1,073
有形固定資産合計	2,920	2,922
無形固定資産		
のれん	485	452
その他	58	56
無形固定資産合計	544	509
投資その他の資産		
差入保証金	2,368	2,469
その他	1,037	1,262
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,405	3,731
固定資産合計	6,869	7,163
資産合計	15,552	14,880
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,598	2,218
短期借入金	1,920	1,850
1年内返済予定の長期借入金	713	700
賞与引当金	183	289
その他	1,725	1,563
流動負債合計	7,142	6,622
固定負債		
長期借入金	1,429	1,259
役員退職慰労引当金	8	7
退職給付に係る負債	171	172
長期預り保証金	1,955	2,110
その他	635	474
固定負債合計	4,200	4,024
負債合計	11,342	10,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	315	315
利益剰余金	3,044	3,052
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,614	3,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	291
その他の包括利益累計額合計	276	291
非支配株主持分	318	319
純資産合計	4,209	4,233
負債純資産合計	15,552	14,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,993	7,518
売上原価	4,584	6,078
売上総利益	1,409	1,440
販売費及び一般管理費	1,250	1,327
営業利益	158	112
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	6
その他	9	9
営業外収益合計	14	16
営業外費用		
支払利息	7	6
その他	1	1
営業外費用合計	8	8
経常利益	164	120
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	164	120
法人税等	92	66
四半期純利益	72	53
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	65	46

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	72	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	15
為替換算調整勘定	△3	—
その他の包括利益合計	22	15
四半期包括利益	95	69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	61
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具事務 用品卸事業	海外事業
売上高						
外部顧客への売上高	2,553	484	1,041	759	1,126	28
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	40	0	—	—	—
計	2,553	525	1,041	759	1,126	28
セグメント利益又は損失(△)	68	15	39	47	23	△19

	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高			
外部顧客への売上高	5,993	—	5,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	△41	—
計	6,034	△41	5,993
セグメント利益又は損失(△)	173	△15	158

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円、のれん償却額△17百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具事務 用品卸事業	包装資材卸事 業
売上高						
外部顧客への売上高	3,001	493	1,009	956	1,108	948
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	54	0	—	—	—
計	3,001	548	1,010	956	1,108	948
セグメント利益又は損失(△)	△19	5	53	53	44	△1

	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高			
外部顧客への売上高	7,518	—	7,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	△55	—
計	7,574	△55	7,518
セグメント利益又は損失(△)	136	△23	112

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円、のれん償却額△25百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間において、包装資材の卸売り販売等を営む大明商事株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「包装資材卸事業」を追加しております。

また、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった克龍風速上海商貿有限公司の出資持分を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「海外事業」を廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「包装資材卸事業」セグメントにおいて、大明商事株式会社の株式を取得し、連結子会社化しました。当該事象によるのれんの発生額は442百万円であります。